

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 7/11 ~ 7/15 >

公表された6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨は、FOMC後のパウエル議長の記者会見での発言に沿った内容で、より金融引締めに積極的なタカ派的な内容を警戒していた市場に安心感が広がりました。米短期金融市場では既に、6月に続き7月のFOMCでの0.75%の大幅利上げが織り込まれている状況です。来週は、5月の機械受注、6月の米消費者物価指数(CPI)や米生産者物価指数(PPI)など内外の経済指標に加え、米銀の決算発表なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：底堅い展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,200~26,900円 (7月) 24,000~29,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。米国の景気や金融政策に対する過度な警戒感がやや和らいでいることが、内外株価を支える見通しです。また、中国経済が大規模な景気刺激策で回復傾向を強める、との期待が株価を押し上げるとみられます。ただし、世界的なインフレをめぐる不透明感は根強い上、日本では新型コロナウイルスの感染が急拡大しており、それらによる国内景気の減速懸念が日本株の上値を抑える場面もありそうです。

## ◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 134.5~136.5円 (7月) 128.0~141.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日米金融政策の方向性の違いを背景にドル円の底堅い地合いは継続するとみられます。とはいえ、ウクライナ情勢の悪影響などから、欧州中心に景気減速懸念が高まっています。また、米個人消費の勢いにも陰りがみられるなど、米景気の先行き不透明感も強く、米長期金利はやや低下基調で推移しています。それを受け、ドル円は、底堅い地合いながら上値も重く、当面は136円を中心とした水準で方向感を模索することになりそうです。

## ◆長期金利：レンジ継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (7月) 0.00~0.30%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどから米景気が後退局面に入るとの警戒感が強まり、米長期金利とともに国内の長期金利も一旦低下しました。ただ、買い(価格上昇、利回り低下)は続かず、長期金利は0.2%台前半での動きが続きました。日銀が長期金利の上限を0.25%とする金融緩和策を堅持しており、動きにくい相場が続きます。5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~1,990ポイント (7月) 1,800~2,100ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

6月の東京都心のオフィス空室率は2か月ぶりに若干上昇しましたが、おおむね横ばい圏での推移が続いていることや、オフィス需要が回復しつつあるとの見方は、Jリート市場の下支え材料です。他方、7月前半開始予定の「全国旅行支援」について、政府が延期する方向で調整すると伝わりましたが、代わりに県民割を7月15日以降も継続する方向で調整を進めている模様です。引き続き、一進一退の中、上値を探る動きが続きます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/11 月	日銀支店長会議、地域経済報告（さくらレポート、7月） マネーストック（6月） 工作機械受注（6月） 機械受注（5月）	米3年国債入札
7/12 火	5年利付国債入札 企業物価指数（6月）	米10年国債入札 独ZEW景況感指数（7月）
7/13 水	—	米30年国債入札 米地区連銀経済報告（ページブック） 米消費者物価指数（6月） 米月次財政収支（6月） ユーロ圏鉱工業生産指数（5月） 中国貿易収支（6月）
7/14 木	20年利付国債入札 鉱工業生産指数・稼働率指数（5月、確報値）	米生産者物価指数（6月） 米新規失業保険申請件数（7/9 終了週）
7/15 金	国庫短期証券入札（3か月） 第3次産業活動指数（5月）	20か国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議（16日まで、インドネシア・バリ島） 米ミシガン大消費者信頼感指数（7月、速報値） 米NY連銀製造業景況指数（7月） 米輸入物価指数（6月） 米鉱工業生産・設備稼働率（6月） 米小売売上高（6月） 米企業在庫（5月） ユーロ圏貿易収支（5月） 中国GDP統計（22/4-6月期） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（6月） 中国新築住宅価格（6月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**機械受注(5月)** 7月11日(月)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、4月に前月比10.8%増の9,630億円となりました。経済活動の正常化期待などを受け、企業の投資意欲が高まりました。

5月の機械受注は、前月比5%程度の減少が見込まれます。4月まで2か月連続で大幅増となったことから、その反動で一旦減少した可能性が高そうです。今後については、好業績を背景に主要企業の投資姿勢は前向きとみられますが、ウクライナ紛争や新型コロナウイルスめぐる不透明感などから、緩やかな増加にとどまる見通しです。

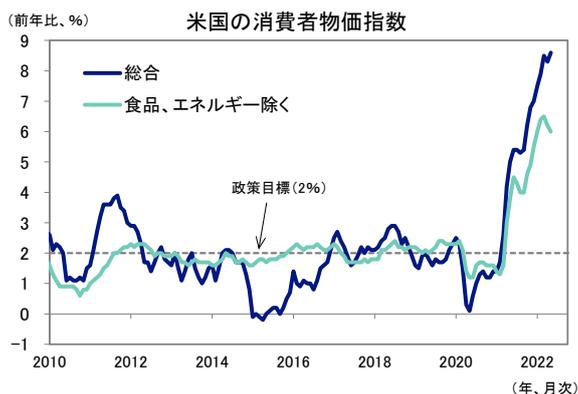


（注）船舶・電力を除く民需、季節調整値  
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米消費者物価指数(6月)** 7月13日(水)午後9時30分発表

5月の米消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比8.6%の上昇となり、前月より伸びが加速するとともに市場予想を上回りました。他方、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同6.0%上昇となり、市場予想をやや上回りましたが、前月より伸びは鈍化しました。

コアはやや落ち着きを見せたものの、引き続き価格上昇は広い分野に及んでいます。また、食品やエネルギー価格の上昇は今後も継続する可能性が高そうです。6月は総合で前年比8.8%程度の上昇、コアは同5.8%程度の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。